

公共事業再評価調査

(1 / 2)

整理番号 H15 - 22

担当部課室名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 6 4
		E - MAIL	KASENSABO @ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 (年)	再評価後 (5年)	その他 ()
---------	-----	------------	-------------	---------

1 事業概要

事業種別	治水ダム建設事業	事業主体	県	市町村	その他 ()			
事業名	大和沢ダム建設事業	地区名等	-	市町村名	弘前市			
事業方法	国庫補助 県単独	財源・負担区分	国 50%	県 50%	市町村 % その他 %			
採択年度	実施計画調査採択H5年度 (用地着手 - 年度 / 工事着手 - 年度)							
終了予定年度	H27年度 (H15 年 1 月計画変更 当初計画時 H22年度)							
事業目的	・洪水調節：ダム地点の計画高水流量140m ³ /sのうち40m ³ /sの洪水調節を行い、大和沢川沿川住民の生命や財産を洪水被害から守る。 ・既得用水の安定化及び河川環境の保全：ダムからの流水の補給により、大和沢川沿川の既得用水等の安定取水並びに大和沢川、土淵川及び腰巻川の流水の清潔の維持等を行い、河川が本来有している機能の維持と増進を図る。							
主な内容	ダム型式：重力コンクリート式 総貯水容量：7,800,000m ³ 湛水面積：33.5ha 堤高：80.0m 堤長：212.0m 堤体積：292,000m ³							
事業費 (推算値)	再評価時総事業費 28,700 百万円 (推算値) (単位:百万円)							
		～12年度	13年度	14年度	15年度	小計	16年度～	合計
	計画 (うち用地費) 年月変更	()	()	()	()	()	()	28,700 (1,677)
	実績 (うち用地費)	540 (0)	100 (0)	70 (0)	35 (0)	745 (0)	27,955 (1,677)	28,700 (1,677)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

A ・ (B) ・ C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
			2.6 % [/]	% [/]
			(0 %) [/]	(%) [/]
	主要工種毎割合 (事業費)	本工事費 (24,300百万円)	0 %	%
	測量及び試験費(1,328百万円)	54 %	%	
	用地及び補償費(2,301百万円)	0 %	%	
説明	当ダム事業は現在実施計画調査段階にあり、ダムサイトの選定を行っている。このため、事業は地質調査及び環境調査を主体に行なっており、実際の工事には着手していないため、計画全体に対する事業費ベースの進捗率は低いものとなっている。			
問題点・解決見込み	当ダムは大和沢川に流水の補給をするほか、土淵川及び腰巻川へも流水の補給を行う予定であるが、土淵川、腰巻川の流況データの収集等に時間を要している。今後、データの収集等が済み次第、ダム規模等の検討を加え、建設段階に移行する予定である。			
事業効果発現状況	-			

(2) 社会経済情勢の変化

(A) ・ B ・ C

社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 ・長野県知事の「脱ダム宣言」や川辺川ダムの建設など、全国的にダム建設に関して厳しい論調が展開されている。	【県内の評価】 ・地元弘前市より、大和沢川沿川では治水安全度が低いにもかかわらず、近年宅地化が急速に進んでいること及び河川環境改善のため、事業の早期完成を要望されている。
	当地区における評価	・地元弘前市より、大和沢川沿川では治水安全度が低いにもかかわらず、近年宅地化が急速に進んでいること及び河川環境改善のため、事業の早期完成を要望されている。	
必要性	・大和沢川では昭和50年に床上46戸、床下125戸などの大水害があったが、その後も昭和52年、平成2年に洪水被害を被っている。又、大和沢川の現況流下能力は140m ³ /s程度で、計画規模の1/40に対し1/3程度の安全度であり、1/40の降雨により洪水が発生すると沿川約3,400世帯が浸水し、国道7号線、JR奥羽線が不通になるなど、住民の生活に及ぼす影響は多大なものとなる。沿川は市街地となっており、耕地や宅地として高度に利用されているほか、近年、急速に宅地化が進んでいることから用地の取得は極めて困難な状況となっている。このため洪水被害から守るためには、ダムを完成させ計画規模の1/40まで治水安全度を上げる必要がある。 ・土淵川では濁水による水質汚濁等の被害が度々発生しているほか大和沢川及び腰巻川でも正常流量の確保が困難な状況となっている。このため大和沢ダムを建設し、ダムから維持用水を供給することによって河川環境を改善する必要がある。		(a) ・ b
適時性	・近年、大和沢川沿川において宅地化が急速に進んでいる。		(a) ・ b
地元の推進体制等	・土淵川及び腰巻川では河川の浄化を沿川住民から求められている。 ・計画地は国有林内であり、営林局には毎年事業の進捗を説明している。 ・地元弘前市から要望があるなど事業に対しては理解を得られている。		(a) ・ b
効率性			

(3) 費用対効果分析の要因変化

①・B・C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増減
費用項目 (C)	(1)建設費	21,312 百万円	21,820 百万円	508 百万円
	(2)維持管理費	1,528 百万円	1,831 百万円	303 百万円
	(3)残存価値	-1,159 百万円	-1,102 百万円	57 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	21,681 百万円	22,549 百万円	868 百万円
便益項目 (B)	(1)洪水調節	10,291 百万円	9,521 百万円	770 百万円
	(2)既得用水の安定化及び河川環境の保全	15,778 百万円	14,989 百万円	789 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	26,069 百万円	24,510 百万円	1,559 百万円
B / C		1.20	1.09	
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) 治水経済調査マニュアル(案)(H12.5) 【費用対効果分析における特記事項】 -				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

①・B・C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 -	a / b
代替案	【代替案の検討状況】 大和沢川の治水対策としてダム+河道改修案、河道改修案について検討を行った。 ・ダム+河道改修案：最も経済的で効果的な治水対策であることに加え、土淵川及び腰巻川にも維持用水を補給できるメリットがある。 ・河道改修案：費用がダム+河道改修案よりかかるほか、土淵川及び腰巻川に用水の補給ができない。	①・b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

①・B・C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・地元弘前市からの要望	【住民ニーズ・意見】 ・河川環境に対する地元の期待は高く、「春の河川美化運動」を行っている。 ・夏期の流量不足のときは涸河川となることから水量の増大を望まれている。 ・土淵川及び腰巻川では河川の浄化を沿川住民から求められている。	①・b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1)地域区分 <input type="text" value="T3a"/> (2)対応状況 <input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 配慮していない	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 配慮している <input type="checkbox"/> 配慮していない <input type="checkbox"/>	①・b
地域の立地特性	【特記事項】 当ダムは環境影響評価法に該当しないが、動植物に関して環境調査を実施している。その結果によるとダムサイト周辺にクマタカの営巣木を確認していることから、今後も環境調査を継続し、配慮の必要性及び対応策を検討する。また、事業を進めるにあたっては植生の復元に努めるなど極力、環境に与える影響を軽減するよう配慮する。		

3 対応方針

総合評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	大和沢川の治水安全度は未だ低い状況にあること、ダムと河道改修による整備が経済的であること並びに大和沢川、土淵川及び腰巻川の河川の本来有している機能の維持と増進をはかるため、ダムから流水の補給を行う必要があることなどから、大和沢ダム事業を継続としたい。			
備考				

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見	意見書のとおり			
評価理由				